

関西経済見通し

| | | | |
|-----|---------------|----|----|
| 調査部 | マクロ経済研究センター所長 | 石川 | 智久 |
| 調査部 | 関西経済研究センター長 | 若林 | 厚仁 |
| 調査部 | 副主任研究員 | 西浦 | 瑞穂 |

目 次

1. 関西経済の現状と分析

- (1) 足踏み感強い関西の景気
- (2) 外需減速による悪影響は限定的
- (3) 日中貿易摩擦が関西経済に及ぼす影響
- (4) 拡大傾向持続する設備投資
- (5) 雇用・所得環境改善のもとで底堅さを保つ個人消費
- (6) 落ち着いた動きを見せる住宅建設

2. 関西経済の見通し

- (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
- (2) 関西経済の見通し

3. 平成の関西、令和の関西

要 約

1. 関西経済は、海外経済の減速等による輸出減、これによる生産の落ち込みが見られ、足許で足踏み感の強い状況にある。
2. 一方、内需には底堅さがある。人手不足が深刻ななか、更新投資、省力化投資へのニーズの強さから、企業部門では設備投資が堅調。家計部門では、消費者マインドに弱さがあるものの、雇用・所得の改善は持続性があり、個人消費には底堅く推移している。
3. 関西の実質経済成長率は、2019年度は+0.9%、2020年度は+1.0%と、全国をやや上回るペースで緩やかな回復が続く見通しである。
4. 米中貿易摩擦は、米中が全品目に25%の関税を課した場合、米中両国の内需への悪影響に伴う輸出減が避けられない一方、相応の時間が経過すれば中国のアメリカ向け輸出減少分の代替効果が顕在化することで関西経済への影響は相殺される公算。ただし、その際、リスクオフにより1円程度の円高/元安が進行した場合、関西GRPは0.5%ポイント程度下押しされる可能性がある。
5. 関西経済にプラスの影響をもたらしている観光需要拡大の動きは、2018年には自然災害の影響から減速したが、2019年入り後には回復傾向を取り戻している。大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産へ登録されるなど明るい話題もある。観光資源の活用、観光客目線に立った利便性の向上といった課題に官民一体で取り組む必要がある。
6. 改元を機に振り返ると、関西経済にとって平成は「地盤沈下が続いた時代」であった。令和の時代は、平成の経験を踏まえ、①災害に強いインフラ整備、②資産価格動向への注意と適切な対応、③万博の成功とレガシー形成、④関西広域連合の更なる活用、⑤次世代の新産業の創出、⑥性別・年齢・国籍等を超えた人材の登用、等を進めることで、関西経済の底上げを図る必要がある。

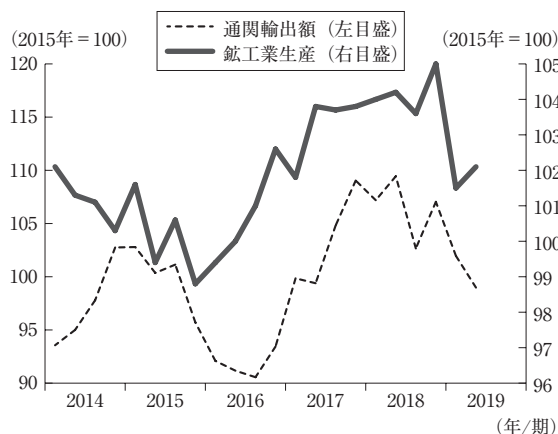
1. 関西経済の現状と分析

(1) 足踏み感強い関西の景気

関西経済は、海外経済の減速を背景に輸出が2019年入り後大幅に減少し、これを主因に鉱工業生産に減産の動きが広がった結果、景気に足踏み感が強まった（図表1）。

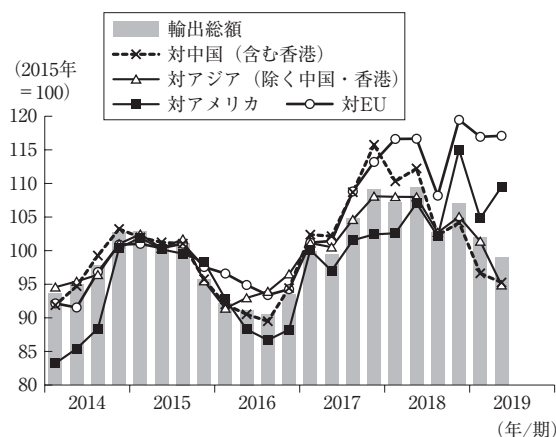
足許の輸出の減少は、中国、その他アジア向けの落ち込みが主因である（図表2）。対中輸出減少は、昨年中のデレバレッジ政策の影響や米中貿易摩擦のもとでの中国经济減速、世界的なスマートフォン需要一服やIT関連財の中国での内製化などが原因として挙げられる。アジア各国向けも、中国经济の減速の影響や利上げによる投資の伸び鈍化などから、機械類や化学製品・半導体等電子部品など中間財で輸出の減少が見て取れる。

（図表1） 関西の鉱工業生産、通関輸出額の推移
（季節調整値）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
（注）2019年4～6月期は4～5月の値。

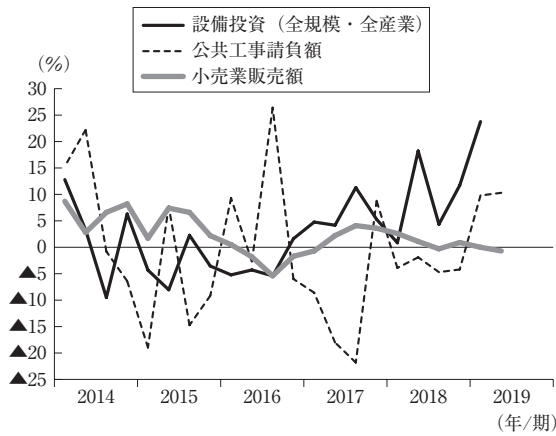
（図表2） 関西の地域別輸出額の推移（季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
（注）季節調整値は日本総合研究所による。通関輸出額は円ベース。2019年4～6月期は4～5月の値。

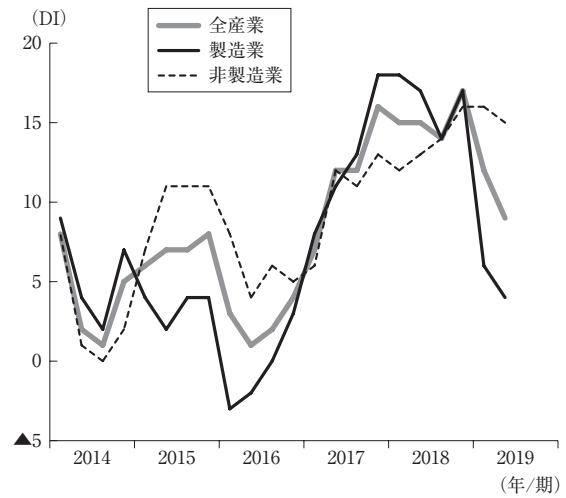
他方、内需については、設備投資が堅調であることをはじめ、個人消費も加速感はないものの底堅さを維持している（図表3）。加えて、公共投資が2019年入り後は前年比プラスで推移していることも内需の下支えに作用している。ただし、企業マインドは弱い動きがみられており、日銀大阪支店「短観」の業況判断DI（全産業）は3月調査で大幅な悪化となった後、6月調査でも引き続き悪化した（図表4）。業種別にみると、3月調査では製造業の大幅悪化に対して非製造業は横ばいと、輸出減による悪影響は製造業にとどまっていたが、6月調査では非製造業でも小幅悪化となっており、米中貿易摩擦の激化が輸出減にとどまらず、全般的な景気の懸念要因になりつつあることを示唆している。もっとも、6月短観の調査期間後に開催されたG20での米中首脳会談で米中の通商交渉再開が決まり、アメリカの対中輸入への第4弾の追加関税は目先回避された。わが国企業の先行き懸念を解消するには至らないものの、企業マインドのさらなる悪化には歯止めがかかるとみられる。

(図表3) 関西の内需指標の動向(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 (注) 2019年4～6月期の公共工事請負金額は4～5月の値、小売業販売額は4月の値。小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。

(図表4) 日銀(大阪支店)短観 業況判断DIの推移



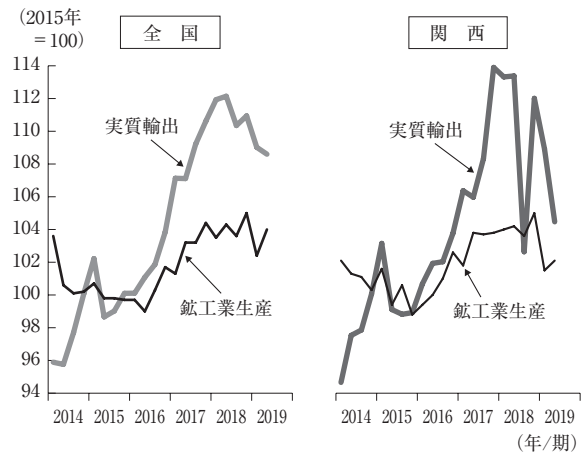
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) 2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

(2) 外需減速による悪影響は限定的

足許の輸出、鉱工業生産の動向をみると、いずれも関西は全国対比で弱さがみられる(図表5)。全国は、2019年1～3月期に輸出および鉱工業生産が大きく落ち込んだものの、4～5月になると輸出には下げ止まりの兆しがあり、生産は持ち直している。他方、関西も輸出と鉱工業生産が1～3月期に急減したが、4～5月も輸出は減少傾向が持続し、生産は全国対比で戻りの動きが弱い。

関西の輸出額の推移を品目別にみると、半導体等電子部品を含む電気機器や半導体製造装置を含む一般機械が減少している(図表6)。関西の鉱工業生産を品目別にみても、半導体・フ

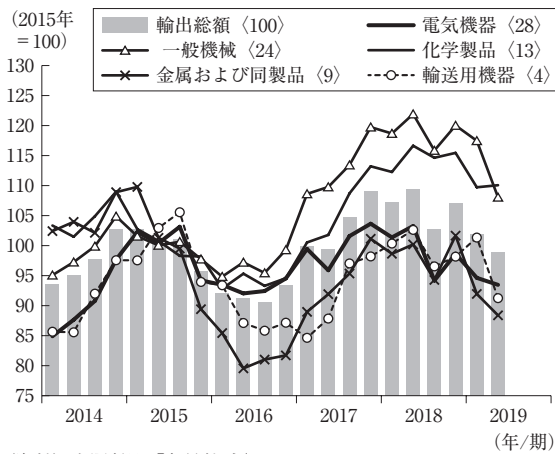
(図表5) 鉱工業生産と実質輸出の動向



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
 (注) 2019年4～6月期は4～5月の値。

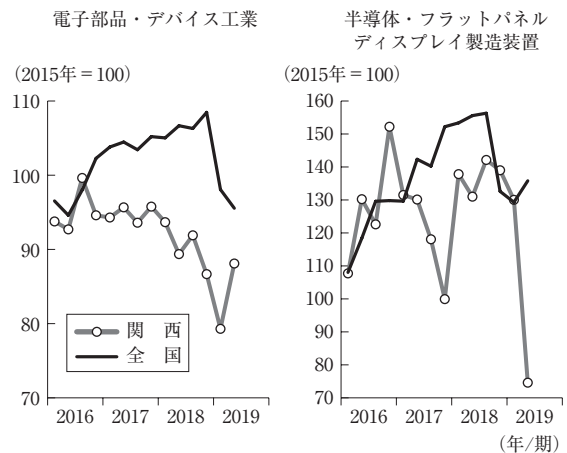
ラットパネルディスプレイ製造装置は2018年7～9月期より減産の動きが続き、2019年4～5月には大幅な悪化となり全国対比で弱い動きがみられる。一方、電子部品・デバイスは2019年1～3月期に落ち込んだ後、4～5月には急減前の水準に回復する動きとなり下げ止まりの兆しがある(図表7)。世界の半導体出荷額は底打ちのタイミングをうかがう状況となっており、世界半導体市場統計(WSTS)の市場予測では、2019年は前年比▲12.1%と出荷が落ち込むものの、2020年は同+5.4%と回復局面入りすることが見込まれている(図表8)。輸出や生産の弱さの主因であるIT関連の生産財、資本財の需要回復については、①次世代通信規格5GやAIの普及などが新たな半導体需要を生む流れは変わらないこと、

(図表6) 関西の品目別輸出額推移
(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「貿易統計」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。2019年4～6月期は4～5月の値。〈 〉内は2018年のシェア。

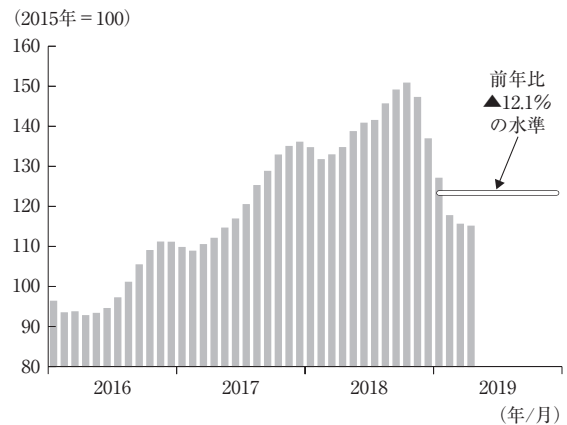
(図表7) 品目別生産指数(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 2019年4～6月期は4月の値。

②アジア各国も利下げに転じる動きがあるなど大幅な景気減速には至らないことから、早晚回復する公算が大きい。さらに、アメリカの対中輸入関税引き上げの第4弾が回避され、トランプ政権の強硬な通商政策は2020年の大統領選挙が近づくとつれ軟化するという前提のもと、2020年にかけて世界経済は持ち直しに向かう見込みである。足許では関西の鉱工業生産の出荷・在庫バランスが崩れているため、当面は生産調整局面が続くものの、今後は輸出が回復に向かい、これに伴い生産は回復基調を取り戻すとみられる。

(図表8) 世界の半導体出荷額の推移



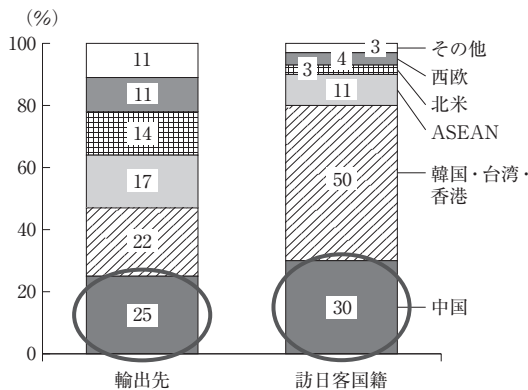
(資料) WSTS "Historical Billings Report"
(注) 後方3カ月移動平均。

(3) 日中貿易摩擦が関西経済に及ぼす影響

関西経済にとって、中国は最大の輸出相手国であるほか、訪日観光客数も多く、結び付きが深い(図表9)。米中貿易摩擦は激しさを増しており、その余波が関西経済に及ぶ可能性は大きい。関西の中国向け輸出は昨年夏頃を境に前年比マイナスに転じており、半導体関連や液晶デバイス等の輸出減が目立つ(図表10)。米中貿易摩擦により足許で中国の投資・消費マインドが悪化するなか、中国内需減の影響が顕在化している。

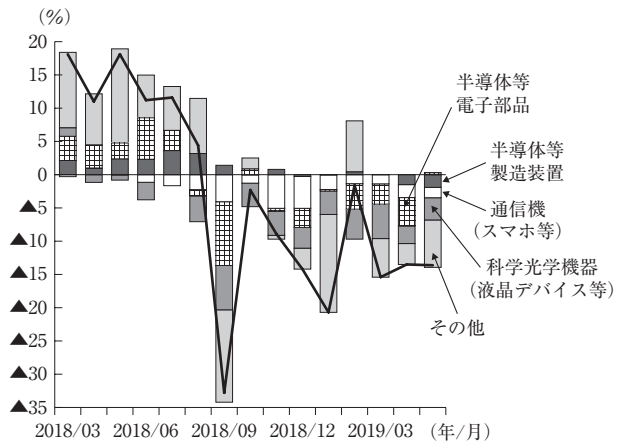
OECDの試算では、米中が全品目に25%の関税を課した場合、米中の実質GDPは▲1%程度下振れる可能性がある。この想定ベース並みに米中経済が減速した場合、米中両国の内需減による輸出の減少は避けられない。一方、電子部品・デバイスの生産余力があるなか、一定の時間を経て、中国のアメリカ

(図表9) 関西の輸出先および訪日客国籍 (2018年)



(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」
 (注) 訪日客国籍は関空の出入国外国人数の割合。

(図表10) 関西の中国向け輸出 (前年比)



(資料) 大阪税関「貿易統計」

向け輸出減少分の代替効果が顕在化することになる。この結果、トータルで見れば、関西のGRP (域内総生産) への悪影響はほぼ打ち消される。ただし、これに加えて、リスクオフにより1円程度の円高/元安が進行した場合、関西GRPは▲0.5%程度下押しされる可能性がある(図表11)。

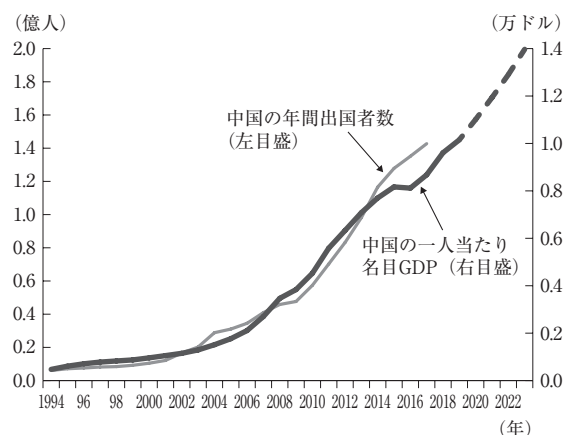
(図表11) 対中関税第4弾発動による関西GRPへの影響

| (単位: %) | | 中国・アメリカ実質GDPの下振れ幅 | | |
|------------|----|-------------------|-------|------|
| | | 0% | ▲1% | ▲2% |
| 円/元 円高幅 | 0円 | +0.4 | ▲0.04 | ▲0.5 |
| | 1円 | ▲0.01 | ▲0.5 | ▲0.9 |
| | 2円 | ▲0.4 | ▲0.9 | ▲1.3 |

(資料) IMF、OECD、内閣府資料等をもとに日本総合研究所作成
 (注) 中国からアメリカ向け輸出の代替効果によりアメリカ向け輸出は7.5%押し上げられると想定。

インバウンド需要に関しては、昨年夏以降、元安や中国景気減速を受け、中国からの観光客の伸びは鈍化している。アメリカが第4弾を発動すれば、中国観光客数は15%程度下押しされる可能性がある。もっとも、長い目で見れば中国の国民所得水準の上昇に伴い、中国からの観光客数の増加は続く見通しである(図表12)。

(図表12) 中国1人当たりGDPと出国者数



(資料) IMF、中国国家统计局
 (注) 2019年以降はIMF見通し。

米中対立の本質は次世代の覇権争いであり、長期化を覚悟する必要がある。関西企業としては、①欧米市場開拓等の輸出先の多様化、②取引先の生産拠点の中国外シフトへの対応、③在中国企業のアメリカから他国への調達先シフト機会の捕捉、④景気悪化リスクに備えた財務体質の強化等の対応が求められる。

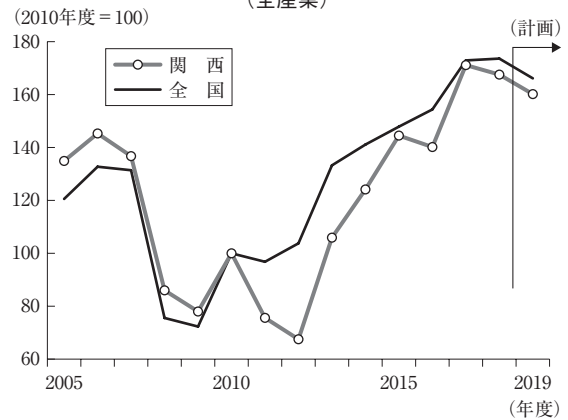
(4) 拡大傾向持続する設備投資

企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」(6月調査)では関西系企業の2019年度売上・収益計

画（全産業）はそれぞれ前年度比+1.7%、同▲4.4%と、増収減益見込みであり、減益幅は全国（2019年度は同▲4.3%見込み）と同程度と、特段落ち込んではいない。経常利益は減益計画とはいえ例年より高めの水準を維持している（図表13）。足許では、アメリカの年内利下げ観測の強まりから円高が進行し、輸出企業を中心に収益下押しリスクの懸念があるが、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によれば、上場企業の採算円レート（2018年度）は99.8円/ドルと、現状の水準であれば、収益下振れの悪影響は吸収可能と考えられる。

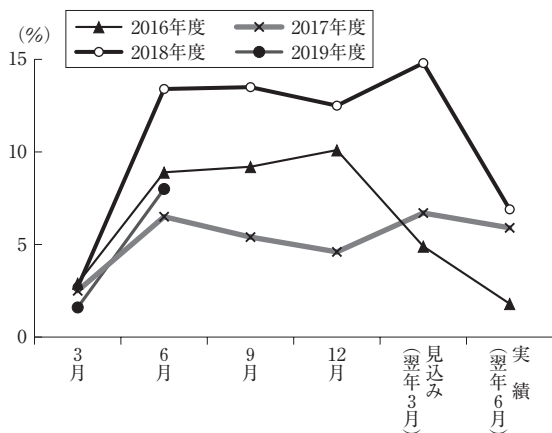
このように、企業収益は勢いに欠けるものの設備投資の腰折れを招くほどの状況ではない。実際、減益計画であっても、企業は設備投資への積極的な姿勢を維持している。短観による関西企業の2019年度設備投資計画（ソフトウェア・研究開発費を含み土地投資額を除く）は前年度比+8.0%と前年を上回るうえ、全国（同+5.7%増）よりも増勢が強い。短観の設備投資計画値修正の動きを追うと、6月調査時点としては2018年度ほどの強さはないものの前年度比プラスで着地した2016、2017年度と遜色ないペースとなっている（図表14）。ソフトウェア投資も、関西企業は全国に引けをとらない伸びで推移している（図表15）。近年の設備投資拡大の背景には、人手不足への対応が迫られるもとの、更新投資や省力化投資への強いニーズがあり、これらの投資は短期的な収益環境に左右されにくいと考えられることから、設備投資は拡大傾向が持続する見込みである（図表16）。

（図表13） 関西企業の経常利益の推移
（全産業）



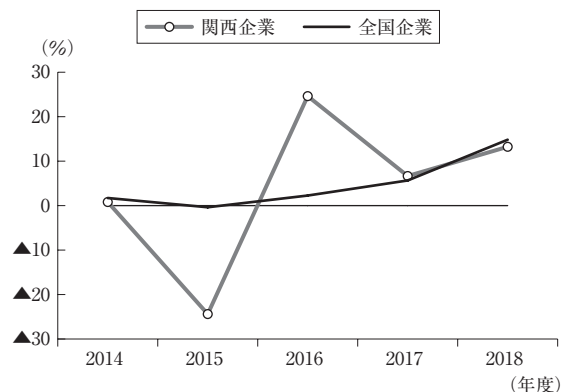
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）2019年度は計画値。

（図表14） 関西企業の設備投資計画修正状況
（全産業・全規模）



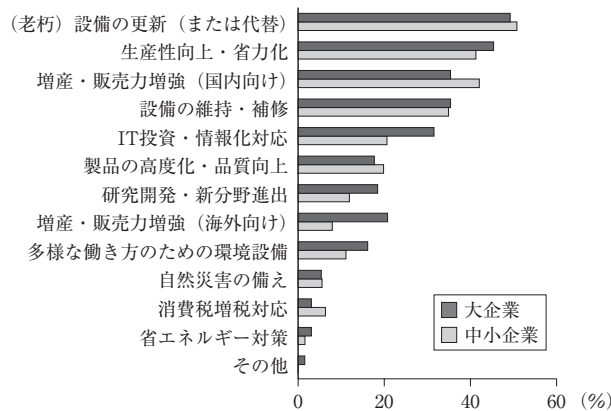
（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注1）2016年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
（注2）2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

（図表15） 企業のソフトウェア投資額
（前年度比）



（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）法人企業統計は資本金10億円以上（金融業、保険業を除く）の企業を対象。ソフトウェア投資額は「設備投資（ソフトウェアを含む）」と「設備投資額（ソフトウェアを除く）」の差額による。

(図表16) 関西企業の設備投資の目的



(資料) 大阪商工会議所 公益社団法人関西経済連合会「第73回経営・経済動向調査」(2019年3月)
 (注) 複数回答形式による調査。

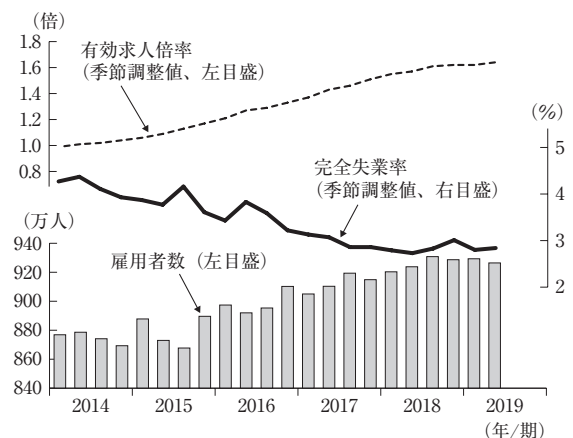
(5) 雇用・所得環境改善のもとで底堅さを保つ個人消費

足許の雇用情勢は良好である。主要指標をみると、有効求人倍率は従来比高い水準で推移し、労働需給は逼迫した状況にある(図表17)。完全失業率は、2017年央以降は2%台後半を下限として3.0%前後での推移が続き、ほぼ完全雇用に近い状態とみられる。ただし、雇用者数は、過去に比べて高い水準を保つものの、労働力人口減少のもとで2018年央からは頭打ちの様相を強めている。

このように雇用情勢は良好ながら、消費者マインドは足許で悪化傾向である(図表18)。主因として、米中貿易摩擦等を背景とした株安があげられるが、賃上げに加速感が乏しく実質購買力が伸び悩んでいることも大きいとみられる。実質雇用者報酬は2019年4月には2015年7~9月期以来の前年比マイナスとなり、人手不足感が強いわりには改善の動きに加速感が乏しい。こうした所得の改善ペース鈍化を受け、個人消費にも足許で弱い動きがみられる。販売側統計をみると、関西の小売業販売額は2018年1~3月期以来全国を下回るペースにとどまり、2019年4月には前年割れとなった(図表19)。

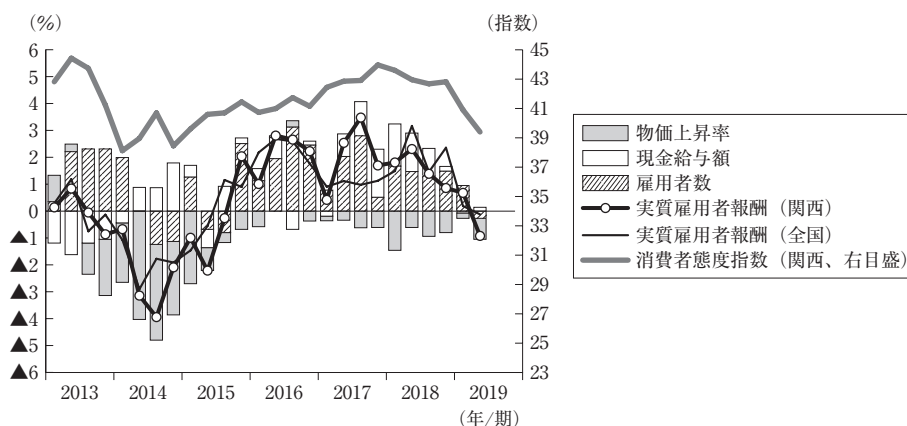
もっとも、賃金の上昇ペースは緩慢であるものの、①人手不足感の強い状況を考えれば賃金上昇傾向が途絶える可能性は小さいこと、②労働分配率をみれば過去水準と比較して極めて低位にとどまっており、企業の賃金支払い能力には十分な余裕があること、などから、所得の改善傾向には持続性がある(図表20)。雇用・所得環境の改善が持続するもとの下では、個人消費の底堅さが失われることはない判断される。2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては、2014年の増税と比較すると消費税

(図表17) 失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



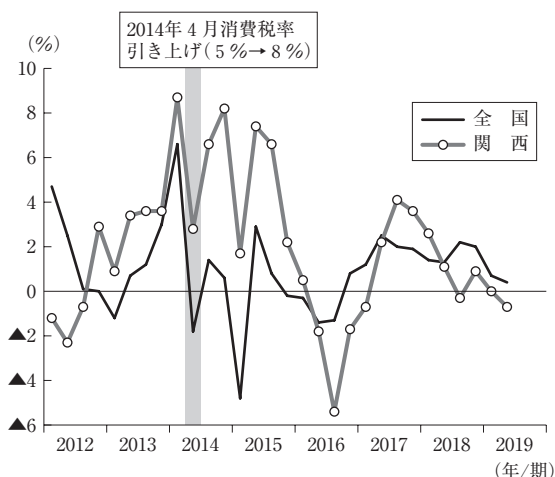
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。2019年4~6月期は4~5月の値。

(図表18) 関西の実質雇用者報酬推移



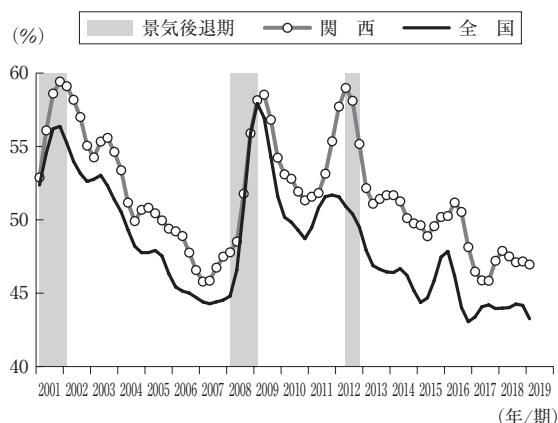
(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2019年4～6月期は4月の値。

(図表19) 小売業販売額(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」
 (注) 関西の販売額は近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。2019年4～6月期は4月の値。

(図表20) 労働分配率の推移



(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」により日本総合研究所作成
 (注) 資本金10億円以上の企業。シャドー部分は景気後退期。労働分配率=人件費÷付加価値額。付加価値額は人件費、経常利益、減価償却費、支払利息等の合計。

率の引き上げ幅が小さいうえ、負担軽減措置の効果もあるため、消費税増税後の実質所得の増加(所得と政府の負担軽減措置から増税による負担分を差し引き)は増税後1年間で+1.7%(全国)と前年比プラスと試算される。そのため、個人消費への悪影響は限られる見込みである。

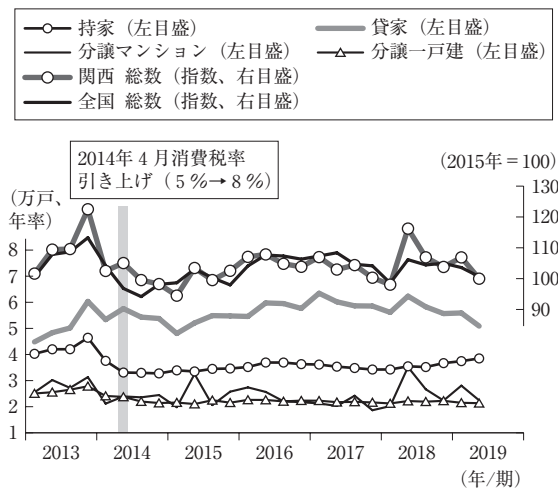
(6) 落ち着いた動きを見せる住宅建設

住宅建設は、足許で持家やマンションが緩やかに増加している一方、貸家は2018年央以降弱い動きで推移しており、住宅着工数全体で見ると前回の消費税増税前の状況と比較して落ち着いた動きとなっている(図表21)。政府の消費税率引き上げに伴う需要平準化策(住宅ローン減税や給付金の拡充)が奏

功した面がある一方で、①土地価格・建築費用の上昇、②長らく底ばいが続く住宅ローン金利、③建設業の人手不足、などが駆け込みの動きを抑制している模様である（図表22）。増税前の建設量の振幅が小幅にとどまっているため、消費税率引き上げによる反動リスクも小さく、さらに雇用・所得環境の改善持続が見込まれるもとで、先行き住宅需要が大きく崩れる可能性は小さい。

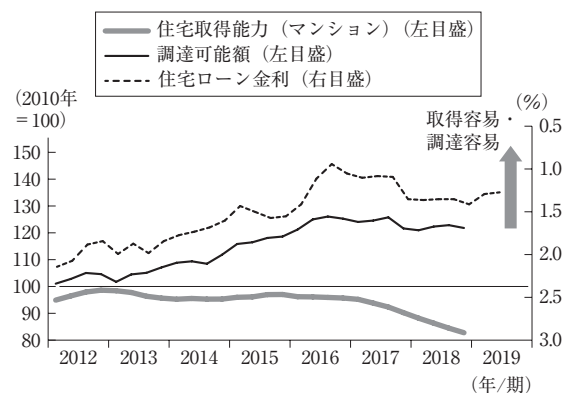
関西の公共工事請負金額は、2018年度は▲1.1%（全国+1.1%）であったものの、2019年入り後は前年を上回って推移している（図表23）。前年の自然災害の被害もあり、防災・減災関連の工事などが押し上げ要因となっているとみられ、足許では西日本各地での伸びが高めである（図表24）。これに加え

（図表21） 関西の利用関係別住宅着工戸数推移
（季節調整値）



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」
（注）2019年4～6月期は4～5月の値。季節調整値は日本総合研究所による。

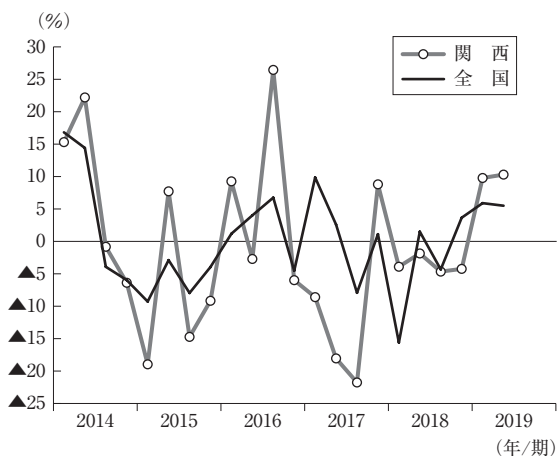
（図表22） 住宅取得環境



（資料）総務省「家計調査」、国土交通省「不動産価格指数」、住宅金融支援機構「金利情報」などをもとに日本総合研究所作成

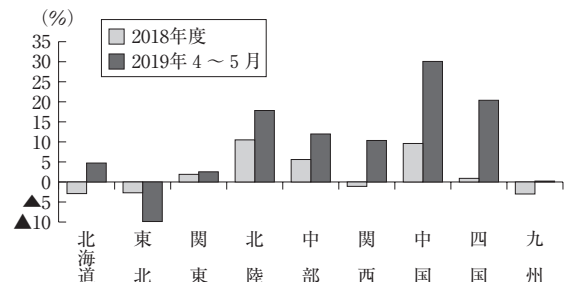
（注）住宅取得能力は、内閣府「マンスリートピックスNo.042このところの住宅取得環境について」を参考に試算。100を上回ると2010年対比で取得が容易（下回る場合は困難）となることを示す。各指数は後方4期移動平均。住宅ローン金利はフラット35（返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合）最低金利。

（図表23） 公共工事請負金額
（前年同期比）



（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
（注）2019年4～6月期は4～5月の値。

（図表24） 地域別公共工事請負金額
（前年度比）



（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

（注）地域区分
東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
北陸：新潟・富山・石川・福井
中部：山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国：徳島・香川・愛媛・高知
九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

て、関西では2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に絡んだ大阪湾岸等の整備等が進むことから、2019年度から2020年度にかけて、公共工事は堅調に推移する見通しである。

2. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済・わが国経済の見通しは以下の通りである（図表25）。

（図表25）世界経済・わが国経済の見通し

| (暦年、%) | | | | (年度、%) | | | |
|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2018 (実績) | 2019 (予測) | 2020 (予測) | | 2018 (実績) | 2019 (予測) | 2020 (予測) |
| 世界計 | 3.6 | 3.3 | 3.6 | 実質GDP | 0.7 | 0.8 | 0.8 |
| 先進国 | 2.2 | 1.8 | 1.6 | 個人消費 | 0.4 | 0.6 | 0.6 |
| アメリカ | 2.9 | 2.6 | 1.9 | 住宅投資 | ▲4.3 | 1.4 | ▲0.3 |
| ユーロ圏 | 1.9 | 1.2 | 1.5 | 設備投資 | 3.5 | 1.9 | 1.8 |
| イギリス | 1.4 | 1.4 | 1.1 | 在庫投資（寄与度） | (0.1) | (0.0) | (▲0.0) |
| 新興国 | 4.5 | 4.1 | 4.7 | 政府消費 | 0.9 | 0.8 | 0.9 |
| BRICs | 5.9 | 5.5 | 5.7 | 公共投資 | ▲3.9 | 1.6 | ▲0.1 |
| 中国 | 6.6 | 6.3 | 6.3 | 公的在庫（寄与度） | (▲0.0) | (0.0) | (0.0) |
| インド | 6.8 | 6.8 | 7.0 | 輸出 | 1.3 | ▲0.5 | 1.6 |
| NIEs | 2.7 | 2.2 | 2.4 | 輸入 | 2.0 | 0.3 | 1.4 |
| ASEAN5 | 5.2 | 5.1 | 5.2 | 国内民需（寄与度） | (0.8) | (0.7) | (0.6) |
| | | | | 官公需（寄与度） | (▲0.0) | (0.2) | (0.2) |
| | | | | 純輸出（寄与度） | (▲0.1) | (▲0.1) | (0.0) |
| | | | | 名目GDP | 0.5 | 1.6 | 1.6 |
| | | | | 消費者物価（除く生鮮） | 0.8 | 0.7 | 0.9 |
| | | | | 完全失業率（%） | 2.4 | 2.4 | 2.3 |

（資料）内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

（注）わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。予測時点は2019年7月3日。

世界経済は、シリコンサイクルの調整局面入り、中国のデレバレッジ政策効果の残存、貿易摩擦など複数のマイナス要因が重なり、足許は減速傾向である。しかしながら、①良好な所得環境を背景に個人消費が堅調を維持、②世界的な低金利環境の持続、③シリコンサイクルの調整終了など、ファンダメンタルズは大きく崩れないと考えられる。先行きは、2020年の大統領選挙が近づくとつれ ترامプ政権は通商政策における対決姿勢を徐々に軟化させるとみられることや、中国経済は政策総動員で緩やかな減速トレンドに軟着陸できる公算大であることなどにより、景気下押し圧力が薄れる2020年には成長率は持ち直すと見込まれる。

わが国経済は、米中貿易戦争の長期化が重石となるものの、中国景気とIT需要の底入れを受けて早晩持ち直すと考えられる。企業部門では、設備投資マインドが積極的であり、人手不足の深刻化と働き方改革で合理化投資を積み増す動きがみられることや、製造業における老朽化設備の更新と効率化投資が下支えとなる。家計部門では家計の所得環境は着実に改善しており、景気対策も増税負担を緩和することから、実質所得がプラスを維持することで消費は回復基調が持続する見込みである。

この結果、2019年度、および2020年度は1%程度の成長率を維持する見通しである。外的ショックに

対する内需の耐性は以前に比べ強まる方向にあり、貿易戦争の大幅な激化などにより海外景気が大きく崩れない限り、緩やかな景気回復が持続する見通しである。

(2) 関西経済の見通し

関西の景気も、先行き世界経済が持ち直すに伴って輸出は回復に向かい、このもとで回復基調を取り戻す見通しである。この間、堅調な内需が景気を支え、消費税増税後の実質購買力低下などの下押し圧力は政府の需要平準化対策や賃金の回復が相殺し、景気の回復基調が途絶えるほどのインパクトにはならない見込みである（図表26）。

(図表26) 関西経済の見通し

(年度、%)

| | 2018 (実績推計) | 2019 (予測) | 2020 (予測) |
|---------------|----------------|--------------|--------------|
| 実質GRP | 0.8 | 0.9 | 1.0 |
| 個人消費 | 0.5 | 0.6 | 0.7 |
| 住宅投資 | 1.5 | 1.0 | ▲0.3 |
| 設備投資 | 4.2 | 2.4 | 2.4 |
| 在庫投資 (寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 政府消費 | 1.2 | 0.6 | ▲0.1 |
| 公共投資 | ▲0.7 | 2.4 | 1.6 |
| 公的在庫 (寄与度) | (0.0) | (0.0) | (0.0) |
| 純輸出・純移出 (寄与度) | (▲0.2) | (0.0) | (0.3) |
| 輸出・移出 | 0.6 | 0.2 | 1.3 |
| うち輸出 | 1.4 | ▲0.4 | 3.5 |
| 輸入・移入 | 1.0 | 0.2 | 0.9 |
| うち輸入 | 2.1 | 0.4 | 2.6 |
| 内需 (寄与度) | (1.0) | (1.1) | (0.9) |
| 外需 (寄与度) | (▲0.1) | (▲0.1) | (0.1) |
| 名目GRP | 0.7 | 1.7 | 1.8 |

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成
 (注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。
 (注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2015年度分が最新であり、2016・2017年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

輸出は、2019年度は世界経済減速のもとで低調となるものの、中国を中心とした世界経済の持ち直しに伴い増勢を回復する見込みである。

設備投資は、人手不足対応が急がれるなかで更新投資や省力化投資へのニーズが強いとみられることから、拡大傾向は持続する公算が大きい。世界経済の持ち直しに伴い外需の環境が好転すれば企業マインドも回復に向かい、積極的な投資姿勢は維持されるとみられる。

個人消費は、2019年度には消費税引き上げによる購買力の低下が個人消費の下押し要因となるが、前回よりも増税幅は小さいことに加え、雇用・所得環境の改善が支えとなるため、個人消費は、均してみれば2019年度から2020年度にかけて底堅さを維持すると考えられる。

住宅投資は、政府の需要平準化策や住宅価格の上昇、建設業の人手不足などの様々な要因から、増税前の住宅建設の振幅は小幅にとどまっているため、消費税引き上げ後の反動リスクは小さく、さらに雇用・所得環境の改善持続のもとで住宅需要が大きく崩れる可能性は小さいとみられる。

公共投資は、前年の自然災害の被害もあり、防災・減災関連の工事があることや、2025年の大阪・関西万博に絡んだ大阪湾岸等の整備等が進むとみられることから、当面公共工事は堅調に推移しよう。

以上により、関西の実質経済成長率は、2019年度から2020年度にかけて1%程度の成長が持続する見込みである。内需の底堅さに加え、他地域に比べ堅調な公共投資がプラス要因となることから、全国をやや上回る成長が続く見通しである。

3. 平成の関西、令和の関西

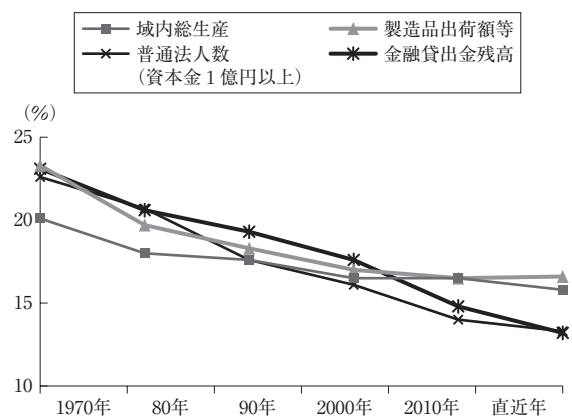
関西経済にとって平成とは「地盤沈下が続いた時代」であった。実際、関西のGRP等の主要経済指標のシェアは1970年から低下傾向にあり、平成に入ってから反転していない（図表27）。

ただし、足許ではインバウンド需要拡大やG20サミットおよび万博開催決定など復活の足掛かりが見えてきた（図表28）。インバウンドについてみると、2018年には自然災害の影響から一時的に減速したものの、2019年には増勢を取り戻している（図表29）。2019年7月には大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録されたことは、「令和」の始まりを飾る吉報となった。

「令和」の時代は、平成の経験を教訓に足許で見られる関西経済復活の芽を大きく育てていくことが重要である。関西経済の地盤沈下が続いた理由としては、①阪神淡路大震災によってインフラが大きく毀損、②バブル前後の不動産価格上昇・下落ペースが東京圏よりも大きいなど、バブル崩壊の傷跡が相対的に深刻、③大阪オリンピック招致の失敗とそれによるベイエリア開発の停滞、④「関西は一つ一つ」と揶揄される関西広域連携の弱さ、⑤主力産業である電機産業の国際競争力低下により、地域をけん引する産業が不在、⑥女性・高齢者の活躍促進の遅れ、等を指摘することができる。

「令和」の時代は、平成の経験を踏まえ、①災害に強いインフラ整備、②資産価格動向への

（図表27） 関西の各種全国シェア



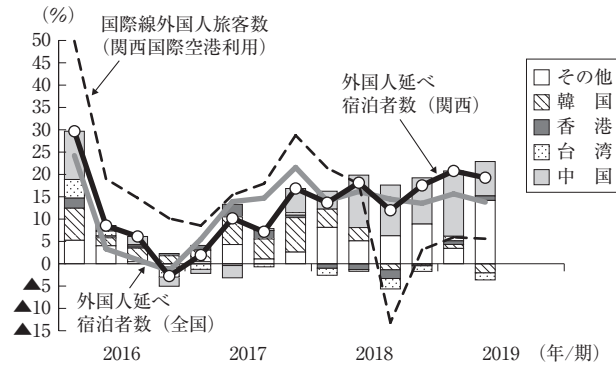
（資料）内閣府、経済産業省、近畿経済産業局、日本銀行
（注）直近年は域内総生産が2015年度、製造品出荷額が2016年度、普通法人が2016年度、金融貸出金残高が2018年3月末。

（図表28） 関西におけるイベントスケジュール

| | |
|-------|--|
| 2019年 | <ul style="list-style-type: none"> ・G20サミット開催（6月） ・ラグビーW杯予選（神戸・東大阪、秋） |
| 2021年 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般アスリートのためのスポーツ大会であるワールドマスターズゲームズ開催 ・京都への文化庁移転 |
| 2023年 | <ul style="list-style-type: none"> ・中之島での未来医療国際拠点の竣工 ・京都駅前に京都芸術大移転 |
| 2024年 | <ul style="list-style-type: none"> ・大阪駅に隣接する「うめきた2期地区」 ・カジノ付リゾート（IR）開業（予定） |
| 2025年 | <ul style="list-style-type: none"> ・関西・大阪万博開催 ・三ノ宮ツインタワー1期開業 |

（資料）日本総合研究所作成

(図表29) 関西の外国人延べ宿泊客数と関西国際空港
利用外国人旅客数 (前年同期比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」

(注) 外国人宿泊客は従業者数10人以上の施設利用者。2019年4～6月期は、宿泊客は4月、旅客数は4～5月の値。

注意と適切な対応、③万博の成功とレガシー形成、④関西広域連合の更なる活用、⑤次世代の新産業の創出、⑥性別・年齢・国籍等を越えた人材の登用、等を進めることにより、長期的な視座のもとに、関西経済の底上げを図っていく必要がある。

(2019. 7. 12)